

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350802

研究課題名(和文) 地域における障害者の公共スポーツ施設利用促進に関する基礎的研究

研究課題名(英文) The Promotion for the use of Public Sport Facilities for the People with Disabilities in Regions

研究代表者

金山 千広 (KANAYAMA, Chihiro)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：10321150

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、障害者優先スポーツ施設におけるサービス方略の現状を明らかにすることである。障害者優先スポーツ施設114施設(日本障がい者スポーツ協会加盟25施設、非加盟89施設)および一般公共スポーツ施設109施設を対象に、郵送法による質問紙調査を実施した。加盟19施設(73%)、非加盟62施設(70%)、一般公共52施設(48%)の回答を得た。サービス方略の次元毎に主成分分析を施し、第1主成分得点を利用して3つのタイプを比較した結果、5次元全てにおいて非加盟施設が低いことが明らかになった。非加盟施設は小規模であるが故に独自でサービス方略を展開することが難しい様子である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to elucidate the current situations and issues in service strategies of sport facilities for the people with disabilities in Japan. A questionnaire survey targeted at sport facilities both especially for the people with disabilities (n=114; members of the JPSA, n=25; not members of the JPSA, n=89) and for the general public people (n=109) had been carried out by postal mailing method, and 135 facilities, 73.0% among members (n=19), 70.0% among non-members (n=62) and 48% among full inclusive (n=52), answered. Principal component analysis (PCA) was conducted for 5 dimensions of service strategy respectively. The three types of facilities were compared using the first principal component score, and I obtained that the non-members were strategy lower than other type's facilities about 5 dimensions of service. Because the size of the non-member facilities are small, it is difficult for them to create unique services by their own.

研究分野：アダプテッドスポーツ科学 スポーツマネジメント

キーワード：障害者スポーツ 地域 公共スポーツ施設 障害者優先スポーツ施設 インクルージョン サービス方略 組織特性

1. 研究開始当初の背景

2012年に策定されたスポーツ基本計画では、地域の公共スポーツ施設が障害者を受け入れる際に必要な運営上・指導上の留意点を明らかにすることを課題としている。地域における障害者のスポーツは、障害者優先スポーツ施設がリードしてきた経緯がある。障害者優先スポーツ施設を含めた公共スポーツ施設は、2003年に提唱された指定管理者制度の導入に伴い、多様化する市民ニーズに対応した効果的、効率的なサービスの提供が求められるようになった(小林 2004)。したがって、各公共スポーツ施設においては、障害者のユーザーニーズに基づいて継続利用者を育むようなサービスを提供するための方略が課題となっている。

しかし、障害者が利用する公共スポーツ施設のサービス方略に目した先行研究は極めて乏しく、山下・金山ほか(2003)が公共・民間のフィットネスクラブのサービス方略を検討した報告において、障害者優先スポーツ施設が一部取り上げられているのみである。国内の障害者優先スポーツ施設では、果たしてどのようなサービス方略が展開されているのであろうかと疑問が残る。

2. 研究の目的

本研究では、(1)障害者優先スポーツ施設で展開されるサービス方略の特徴を明らかにすることを1つ目の目的に、(2)障害者優先施設をサービス方略別に分類することにより、方略に影響を及ぼす組織的要因を明らかにすることを2つ目の目的として取り組んだ。

3. 研究の方法

(1) 対象:

障害者優先スポーツ施設 114 施設(日本障害者スポーツ協会加盟 25 施設、非加盟 89 施設) 比較対象としての地域の一般公共スポーツ施設(政令市、中核市、特例市、特別区からプール、ジム、アリーナを有している全ての 109 施設)を対象に、郵送法による質問紙調査を実施した。回答は各施設「スポーツ指導責任者」1名より求めた。(調査期間 2015年12月~2016年1月) 回収率は、加盟施設 19 施設(回収率 73%) 非加盟施設 64 施設(62 施設 70%) 一般公共施設一般公共スポーツ施設 52 施設(回収率 48%)であった。内訳を表1に示す。

施設の分類結果から非加盟組織においては、モデルになっている2施設(設置者:下関市,兵庫県)を対象に、半構造化面接法によるヒアリング調査を実施した(2017年12月)

(2) 調査内容:

目には見えないサービス(無形性)に対する「有形化方略」、生産と消費の同時性(非

分離性)に対して、需要と供給のバランスを図る「同期化方略」、1回限りで消えてしまう(消滅性)に対応して、イメージの一貫性や統一性を訴求する「同一化方略」、活動の結果のみではなくプロセスを含めた経験(プロセス特性)への対応として「システム化方略」、一期一会であるスポーツサービス(異質性)の均質性を保つ「同質化方略」である。それぞれは5つの質問項目(5点リカート尺度)をもった。組織特性は、組織構造(3次元:複雑性、集権化、公式化)コミュニケーション(4次元:情報伝達力、情報収集力、職務内コミュニケーション、職務外コミュニケーション)組織の役割モデル度である。

表1 対象の内訳

カテゴリー	協会加盟		協会非加盟		一般公共		
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	
所在地	北海道	0	0.0	3	4.8	2	3.8
	東北	1	5.3	9	14.5	3	5.8
	関東	4	21.1	8	12.9	17	32.7
	北陸・信越	2	10.5	5	8.1	4	7.7
	中部	0	0.0	7	11.3	7	13.5
	近畿	7	36.8	10	16.1	6	11.5
	中国・四国	3	15.8	8	12.9	10	19.2
	九州・沖縄	2	10.5	12	19.4	3	5.8
	合計	19	100.0	62	100.0	52	100.0
	開設年	1979年以前	2	10.5	17	27.4	6
1980年代		6	31.6	35	56.5	11	21.2
1990年代		8	42.1	2	3.2	21	40.4
2000年代		2	10.5	3	4.8	8	15.4
2010年以降		1	5.3	1	1.6	4	7.7
無回答		0	0.0	4	6.5	2	3.8
合計	19	100.0	62	100	52	100.0	
運営形態	障害者専用型	2	10.5	5	8.1		
	障害者優先共用型	17	89.5	51	82.3		
	一般公共障害者重視型	0	0.0	4	6.5		
	無回答	0	0.0	2	3.2		
	合計	19	100.0	62	100.0		
設置者	国	0	0.0	5	8.1	0	0.0
	都道府県	11	57.9	23	37.1	0	0.0
	区市町	8	42.1	31	50	50	96.2
	その他	0	0.0	1	1.6	0	0.0
	無回答	0	0.0	2	3.2	2	3.8
合計	19	100.0	62	100	52	100.0	
指定管理者	公益財団法人	4	21.1	10	16.1	24	46.2
	一般社団法人	0	0.0	1	1.6	0	0.0
	公益社団法人	1	5.3	2	3.2	2	3.8
	社会福祉法人	12	63.2	24	38.7	0	0.0
	NPO法人	1	5.3	5	8.1	1	1.9
	民間企業	1	5.3	4	6.5	19	36.5
	その他	19	100.0	13	21.0	5	9.6
	無回答	0	0.0	3	4.8	1	1.9
	合計	19	100.0	62	100.0	52	100.0

(3) 分析:

質問紙調査は、サービス方略、組織構造、モデル度等は、次元毎に主成分分析を施し、得られた第1主成分得点を利用した。組織の分類には、クラスター分析(ウォード法、平方ユークリッド距離)施した。各項目については、一元配置の分散分析を施した後、関連要因を多重比較した。ヒアリング調査は、全ての発言内容を逐語録として文章におこし、カテゴリー別に整理した。

4. 研究成果

(1) 関連要因の検討:

障害者スポーツ協会加盟施設(n=19)、障害者スポーツ協会非加盟施設(n=62)、一般公共スポーツ施設(n=52)の関連要因を比較

することにより、障害者優先スポーツ施設の特徴を把握した。非加盟施設は、利用者、スタッフ共に規模が小さい。本調査に回答した一般公共スポーツ施設の95%は、障害者の個人利用があることが明らかになった(表1, 表2参照)。

表2 スタッフ数にみた施設の特徴

カテゴリー	スポ協加盟			非加盟			一般公共			F値
	n	Mean	SD	n	Mean	SD	n	Mean	SD	
総スタッフ数	19	32.5	30.4	58	12.0	20.5	52	41.2	38.7	12.983 ***
スポーツ関連スタッフ数	19	17.7	21.6	56	3.9	6.7	52	14.8	21.5	7.890 ***
スポーツ関連常勤スタッフ数	19	9.7	5.8	57	2.5	3.2	52	6.5	6.2	17.869 ***

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

多重比較: 総スタッフ数全ての項目において < * ***, スポーツ関連スタッフ数 < ** **, 常勤スタッフ数 < ** **

表3 一般公共スポーツ施設の障害者利用状況

カテゴリー	n	(%)
障害のある人がトレーニングジムを個人で利用している	44	84.6
障害のある人がプールを個人で利用している	49	94.2
通常のスポーツ教室の参加者に障害のある人がいる	19	36.5
障害のある人を対象としたスポーツ教室を開催している	14	26.9
障害のある人のグループが定期的に体育館を利用している	18	34.6
障害のある人のグループが定期的にプールを利用している	28	53.8
特別支援学校や障がい者施設と連携した事業を企画運営した	5	9.6
その他	4	7.6

(2) 施設種類別に見たサービス方略の特徴:

サービス方略と組織特性の各概念および次元について、それぞれ主成分分析を施し(固有値 1.976~3.058) 得られた第1主成分得点を用いて、各種施設別に比較した。サービス方略では、5次元のいずれもが協会非加盟障害者優先スポーツ施設が優位に低い値を示した。協会加盟施設と一般公共スポーツ施設間には差を認めていないことから、施設設備の所有数、利用者数、スタッフ数等、組織の規模が関与していると予想した。組織特性でも非加盟施設が低くなった。結果から、非加盟施設は組織構造(複雑性、集権化、公式化)のいずれもが低く、状況即応的な有機的組織であることが示唆された(野中 1978)。ただ、情報収集力の低さは、現場の状況を把握し難く、サービス方略を展開し難いことを示した。

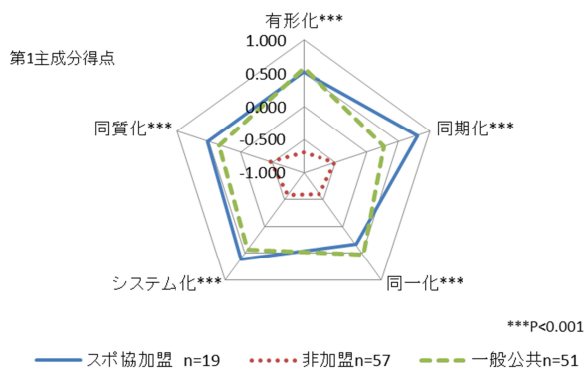


図1 施設別にみたサービス方略の特徴

(3) サービス方略にみた協会加盟施設の種類化:

型化:

加盟施設 19 施設を対象に、サービス方略 25 項目の下位積度得点を用いてクラスター分析(ウォード法、平方ユークリッド距離)を施した。得られた樹状図により、4 つにグループ化した。加盟施設のみ方略次元別に主成分得点を算出し(固有値 1.976~3.058)、一元配置の分散分析を用いて4グループを比較した。

スタッフ教育を通してサービスの均質化を図ろうとする「同質化強調型」n=7、特徴的な方略を持たない「非方略型」n=5、シンボルマークの提示やスタッフの接客、プログラムの個別対応、サービスの均質性をトータル的に強化している「方略強化型」n=3、特に障害者スポーツの競技団体等と連携することにより施設利用との供給バランスを調整している「同期化強調型」n=4 の特徴が明らかになった。析出した4つのグループの組織特性を明らかにするため、サービス方略タイプ別に比較した。結果、「方略強化型」は複雑性が高く、多様な人材がスタッフとして携わっていること。組織構造(複雑性、集権化、公式化)が高いことから、機能的な組織としてサービスを展開していることが明らかになった。「同期化強調型」は情報収集力が高く、利用者のニーズを受け止めやすいこと、「非方略型」は情報収集力が乏しく、サービス方略に反映でき難いことが示唆された。

(4) インクルーシブな活動にみた協会非加盟施設の類型化:

障害者スポーツ協会非加盟施設は、経営資源の乏しさに関連して独自でサービス方略を展開する困難さが指摘された。小規模組織はネットワーク等にて他の組織と連携することが重要視される。

笹川スポーツ財団(2011)では、障害者優先スポーツ施設を「ハブ」として、周辺にある既存のスポーツ施設を「サテライト施設」に設定し、ハブ施設とサテライト施設が連携することにより、当該地域にてアダプテッドスポーツを提供する仕組みを作ることを提言している。また、ハブ施設と周辺の複数のサテライト施設をネットワーク化し、障害者スポーツ指導者や総合型地域スポーツ等でアダプテッドスポーツを導入するしくみを提唱している。

ここでポイントになるのは、比較的に数が多い小規模な障害者優先スポーツ施設の地域連携機能である。そこで、施設のインクルーシブな活動の観点から、62 施設を類型化し、サービス方略と組織特性の特徴を明らかにした。

施設のインクルーシブな活動に関する9項目にクラスター分析(ウォード法、平方ユークリッド距離)を施し、施設外での連携を重視する「エクスポート志向型」17 施設(28.3%)、施設内でインクルーシブな活動を推進

しようとする「インポート志向型」23施設(38.3%)、他の組織との連携が乏しい「クローズド志向型」20施設(33.3%)の3つに分類した。方略次元別に主成分得点を算出し(固有値1.976~3.082)一元配置の分散分析を用いて4グループを比較した。

クローズド志向型はサービス方略が乏しく、これといった方略を伴わずとも規模に応じた利用者確保できるような傾向を予想した。エクスポート型は、小規模であっても全ての方略が高い傾向にあった。施設内でのインクルーシブな活動を重視するインポート志向型は、サービス方略においてクローズド志向型よりも障害者優先スポーツ施設としてのイメージを強調する同一化が高い。障害者が安心して利用できるブランドの強調を予想した。

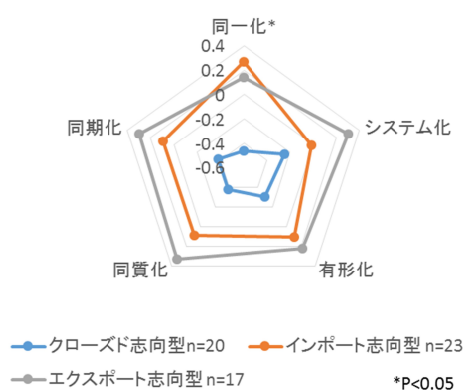


図2 施設類型別にみたサービス方略の特徴

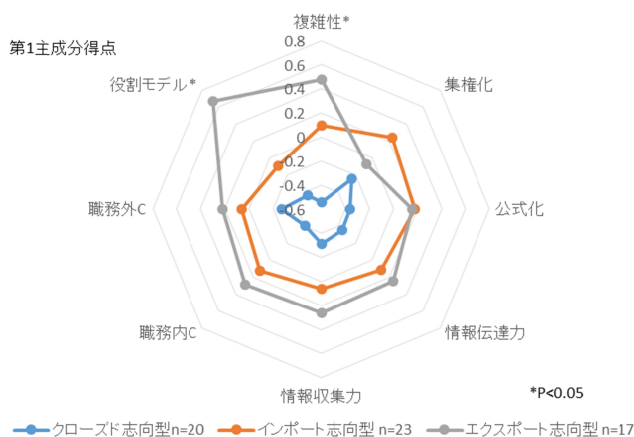


図3 施設類型別にみた組織特性の特徴

組織特性の比較で、地域のスポーツ資源と連携している「エクスポート志向型」は組織構造の複雑性が高く、周囲からロールモデルとして認識される傾向にあった。複雑性が高い組織は、新しい発想が生まれやすいことが明らかになった。

(5) 非加盟施設のロールモデルに対するヒアリング調査：

エクスポート志向型に分類された2施設(設置者：下関市、兵庫県)を対象に半構造化面接法によるヒアリング調査を実施した(2017年12月)。両施設はいずれも各県下の障害者スポーツ指導者協議会の事務局を担う等、人的資源の情報を得やすい状況にあった。また、インクルーシブな活動を通しては、障害のない人のスポーツ組織とのつながりを希望している。具体的には、体協との関係が有益であるとしていた。総合型クラブとは、用具の貸し出し等の関係にとどまっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

金山千広、体育で取り組むインクルーシブ教育の可能性：共生社会に向けた発信。体育科教育、査読無、大修館書店、2017年6月号、PP.24-27.

金山千広、オリンピック・パラリンピックの競技化・高度化と障害者スポーツ、体育・スポーツ経営学研究、査読無、第30巻特集論文、30、2017年、11-13.

金山千広、障がい者スポーツからみるスポーツ協働システムの可能性、シンポジウム障がい者スポーツから紐解くスポーツ推進の協働システムの可能性、査読無、体育経営管理論集(9)、2017年、69-95.

金山千広、ユニバーサルデザインとスポーツ、みんなのスポーツ2015年3月号、no.411、査読無、(公社)全国スポーツ推進委員連合機関誌、2015年、PP.15-19.

〔学会発表〕(計5件)

金山千広、中西純司、障害者優先スポーツ施設の「ハブ」化機能の検討：インクルーシブな活動にみた施設類型化の試み、日本体育学会第68回大会、2017年

Chihiro Kanayama, Jyunji Nakanishi, Service strategies of sport facilities for persons with disabilities in Japan: Current status and issues viewed from organizational characteristics " ISAPA2017, 21st International Symposium of Adapted Physical Activity. 2017年

金山千広、障害者優先スポーツ施設のサービス方略と組織特性に関する研究、アダプテッド/医療/障がい者"体育・スポーツ合同コンgres in 北海道、2016年

金山千広、障がい者スポーツからみるスポーツの協働システムの可能性、日本体育学会第67回大会体育経営管理専門領域シンポジウム、2016年

金山千広、アダプテッドスポーツの立場からみた総合型クラブのダイバーシテ

イ・マネジメント、日本体育・スポーツ
経営学会第50回研究集会、2015年

〔図書〕(計3件)

金山千広 他、ミネルヴァ書房、よくわ
かるスポーツマネジメント、2017年、210、
(PP.148-149, PP.150-151)

金山千広 他、大修館書店、図とイラスト
で学ぶ 新しいスポーツマネジメント、
2016年、211 (PP.176-187)

金山千広 他、ぎょうせい、新版障がい
者スポーツ指導教本、2016年、253、
(pp.28-31)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金山千広 (KANAYAMA Chihiro),
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：10321150

(2) 研究分担者

中西純司 (NAKANISHI Jyunji),
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：90243849